

2023年3月期第3四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

戦略投資領域収益について、3Q実績に加え、その内訳も教えてください。
また、計画比どうだったかなど、3Q実績の評価についても教えてください。

A1.

戦略投資領域収益は、3Qまでの累計で2,700億円程度です。うち、PEが2,100億円強、不動産ファンドが400億円強と、この2つが大宗を占めておりますが、残りは、ダイレクトレンディングやインフラデッド等からの収益となります。

この3Q実績の評価について、今年度のPE収益の計画は2,300億円程度と従前よりご説明してきましたが、3Qで既に2,100億円強であるため、現時点では計画より好調と言える状況と認識しております。不動産ファンドに関しても、同様に計画を上回っている状況です。

Q2.

有価証券の評価損益合計△4,006億円について、国内金利・為替・株式等、要因別の内訳を教えてください。

また、JGBの含み損については、満期まで保有すれば含み損の心配はないこと、今後円調達コストが逆鞘になることは考えにくいことから、あまり憂慮する必要はないと認識していますが、相違ないでしょうか。

A2.

要因別の内訳は、国内金利由来が△1.1兆円程度、外貨金利等由来が△1.7兆円程度、為替由来が+0.1兆円程度、株式由来が+2.2兆円程度で、うちPEは+1.1兆円程度、その他（不動産ファンド等）が+0.2兆円程度となります。

国内金利由来の評価損益△1.1兆円程度について、ご指摘のとおり足許の円調達コストの状況や基本的には満期まで保有する方針ということもあり、十分対処できる状況であると考えております。また、これに海外金利・為替・株式由来を含めた評価損益全体についても、足許ではコントロールできているとの認識です。

Q3.

2022年12月に行われた日銀の政策調整を踏まえて、今後のJGBの運用方針、特に残高積み増しの可能性等について教えてください。

A3.

今回開示の3Q決算補足資料①の通り、これまでも国内外の市場環境の変化を見据え、国債の10年ゾーンは持ち高を低めに抑制してきた一方で、YCCの直接的な制約がないため金利が上昇している超長期債を中心に残高の積み増しを行うことで、収益改善に取り組んでまいりました。引き続き、市場変動が当行ポートフォリオに与える影響を注視しつつ、収益機会の捕捉やリスク回避に機動的に対応できるよう社内でも議論しております。

その中で、今後の運用方針としては、超長期債への投資を継続しつつ、今後予想される金融政策変更を見通しながら、中長期ゾーンを含めた更なる追加投資を考えてまいります。これらの新規投資による高利回り債券残高の増加により、後年度になるほど、収益の改善が大きくなると考えております。

なお、足許、金融政策変更への備えとして、短期のJGBについても一定程度確保しております。

Q4.

PE収益は堅調ということですが、今後の見通しを教えてください。足許、評価益は減少しているものの、最終的にはエグジットが重要であると認識しています。

A4.

当行のPEポートフォリオの大部分は、上場株式の値動きに比べ抑制的な値動きとなる非上場企業で構成され、かつ分散投資も行っております。また、PE投信の構造から、今年度の収益は概ね見えている状況であり、今年度のPE収益の計画2,300億円は達成可能な水準であると認識しています。

Q5.

有価証券の評価損益はマイナス(△4,006億円)となっておりますが、資本政策や株主還元方針等に影響するのでしょうか。

また、この評価損の影響で、来期以降、リスクアセットの調整に伴う株式売却が積極的に出来ないといったことはありますか。

A5.

評価損益がマイナスの場合は、分配可能額や CET1 比率の計算に含めることとなりますが、足許、大きな影響が出ているわけではございません。また、1 月末の評価損益はプラスに転じている状況であり、引き続きマーケットの状況を注視してまいります。

なお、来期以降の見通しは回答を差し控えさせていただきますが、足許、評価損益については一定程度コントロール出来ていると考えております。繰り返すにはなりますが、マーケットの状況を見つつ、今後の資本政策や来期以降の利益の積み上げ方を考えてまいります。

Q6. (更問)

今後の YCC 修正を見据えた JGB の評価損の考え方を教えてください。評価損がどの程度まで膨らむと問題なのでしょうか、閾値のようなものは設定していますか。

A6.

YCC 修正による JGB への具体的な数値影響や、何らかのアクションを採る場合の閾値等については、その存否も含めて回答を差し控えさせていただきますが、評価損が大きくなれば CET1 比率にも影響するため、これを念頭に置きつつ、マーケットの動きに応じて適宜、対応してまいります。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。